

平成30年度社会科学科卒研題目(9月卒業者を含む)(Web掲載可のみ)

No.	タイトル
1. 法律・行政学コース	
1	安楽死・尊厳死についての比較法学的考察
2	ADR(裁判外紛争解決手続)に関する比較法学的考察
3	個人情報保護と利活用に関する比較法学的考察
4	難民認定制度と外国人労働者の受け入れについての比較法学的考察
5	少年事件をめぐる比較法学的考察 ― 少年法適用年齢を中心に ―
6	死刑存廃問題に関する比較法学的考察
7	国民の知る権利の実現について
8	環境権と司法的救済をめぐる比較法学的考察
9	海岸法の成立と現状
10	わが国の株主代表訴訟制度の変遷 ― コーポレート・ガバナンスの視点から ―
11	パワーハラスメント ― 違法性と業務上の指導との線引きについて ―
12	[融資における銀行取締役の責任]判例比較から見る賠償責任
13	学校事故と国家賠償 ― 正課授業中の事故と教師の過失 ―
14	振り込め詐欺犯の罪責について
15	取消訴訟における処分性の有無 ― 東京都ごみ焼却場設置行為における考察 ―
16	設計図の著作物性について ― 捉えられ方の現状把握と対立する二つの見解 ―
17	消費者契約法9条1号にいう「平均的損害」について
18	契約締結の準備段階における信義則上の説明義務違反の考察 ― 最高裁平成23年4月22に判決を中心に ―
19	平成15年11月11日 民集57巻10号1466頁 ― 医療過誤における医師の責任 ―
20	平成16年2月13日 最高裁判所第二小法廷判決 ギャロップレーサー事件
21	日本における製造物責任法の展望 ― アメリカにおける製造物責任法と比較して ―
22	日本における責任能力制度の問題点と展望
23	危険運転致死傷罪の問題点
24	交通事故過失にみる過失論と注意義務 ― 要求される予見可能性と結果回避義務の程度 ―
25	薬物犯罪と薬物乱用者の処遇について ― 日本における薬物犯罪の歴史と薬物乱用者に対する諸外国との比較 ―
26	危険運転致死傷罪の妥当性
27	賭博罪の目的と存在意義 ― カジノの誕生による日本のギャンブルの変化 ―
28	公訴時効についての考察
29	日本の第三国定住制度に関する提言 ― カナダの民間難民受け入れに焦点を当てて ―
30	台湾司法院大法官第748号解釈をうけて ― 日本で同性婚が認められるには ―
31	インターネットからの子どもの保護

32	きょうだい間の性的虐待と被虐待児の保護について
33	子ども兵士の処罰 ― 処罰の視点からの救済 ―
34	連れ子養子の法的問題について
35	ひとり親家庭における児童虐待とその要因を考える
36	同性婚・同性パートナーシップ制度の現状と課題 ― 日本、イギリスを中心に ―
37	男性の育児参加を促すためには何が必要か
38	英米と比較した日本の離婚制度と養育費について
39	機能不全家族とアダルトチルドレン
40	児童虐待死事件から見た裁判員裁判と量刑傾向の問題
41	内縁、事実婚への法的保護の検討
42	ユニオン・ショップ協定と消極的団結権との相克
43	配転法理による労働者の自己決定権への侵害 ― ワーク・ライフ・バランスと労働者の人格権の観点から ―
44	不倫と懲戒 ― 不倫の懲戒事由該当性の検討 ―
45	応召義務が勤務医にもたらす影響
46	金銭解決制度導入の観点からの労働紛争解決制度の問題点の抽出 ― 解決制度選択のミスマッチが生む法と実態の乖離 ―
47	国際比較から見る日本の住宅手当制度
48	労働法教育と年少者アルバイト
49	男性の育児休業取得率を促進するために ― 男女ともに仕事と育児を両立できる社会を目指して ―
50	男性家族介護者の現状と問題点
51	視覚障害のある人の駅ホームからの転落における現状と問題点
52	外国人児童生徒に対する日本の教育の現状と問題点
53	ノンステップバスの現状と問題点
54	NPOがビジネスの主体となり得る条件
55	常陸太田市と島根県の飯南町、美郷町、邑南町との合計特殊出生率の差の要因は何か
56	地域鉄道における利用客数の増加要因の考察 ― 定期外輸送人員に着目して ―
57	ホストタウン事業による内なる国際化の進展
58	自主防災組織の活動実態とその要因について ― 茨城県常総市と大洗町を例に ―
59	学校給食費未納問題の解消に向けた市町村の対応に関する考察 ― 現状分析と海外の学校給食との比較考察を通して ―
60	茨城県つくば市における待機児童問題とその要因
61	大学生の地元志向への意識と地元を志向する要因 ― 人口の東京一極集中が懸念される中、若者の意識は地元志向にある ―
62	日本のプロ・オーケストラの活動と経営の好不調
63	日本の空港事業におけるコンセッション方式の導入についての考察
64	茨城県における公立図書館の管理と専門性についての考察

65	人と人とはどのようにつながるのか ― 三重県名張市の地域づくり委員会及び名張版ネウボラの観点から ―
66	行政事務の広域連携による効果と課題 ― 廃棄物処理を事例として ―
67	買い物弱者問題における地域住民による店舗の設立および運営について ― 常吉村営百貨店とつねよし百貨店を例に ―
68	小規模未合併農協の変革と存続要因 ― 大分大山町農協を事例にして ―
69	多数決と民主主義 ― 多数決の社会的選択理論的分析 ―
70	ソーシャル・キャピタルが災害復興に及ぼす効果の過程探求 ― 岩手県陸前高田市を対象とした事例分析 ―
71	観光政策における公共性に関する分析 ― 北海道ニセコ地域を事例として ―
72	災害時における自治体、民間事業者の連携支援 ― 東日本大震災を事例に ―
73	協働のまちづくりにおける専門的能力の有用性 ― 岩手県紫波郡紫波町の事例から ―
74	ヒトクローン作成は容認できるのか ― 人間の尊厳の観点から ―
75	現代の監視・管理社会における自由な自己決定
76	道化の概要と考察 ― ダダと「シュルリー・エブド襲撃事件」に道化精神は認められるか ―
77	なぜオリンピックは無くならないのか ― どのように存続してきたのか ―
78	Xジェンダーにとって理想的な社会とは
79	日本におけるパートナーシップの意義
80	アニメ聖地巡礼者間の公共圏
81	女性政策と女性の自由
82	開放国境論に関する一試論
83	「道の駅」の求められる役割と機能の変遷

2. 経済・経営学コース

84	大学生の貧困問題 ― 増大する学生の経済的負担 ―
85	待機児童問題の現状と解消に向けた課題
86	若年層の貧困に対する住宅政策
87	男女間賃金格差の実態と格差是正策 ― 非正規雇用職場を中心に ―
88	大学生を苦しめるブラックバイトの現状と課題
89	日本における公的奨学金制度の課題と方向性
90	ビッグデータによるプライバシーの消滅
91	ゲーム産業の発展に向けて ― eスポーツの観点から考える ―
92	気仙沼市における地方創生と震災復興
93	キャッシュレス決済先進国の事例と日本のキャッシュレス決済の現状の比較から見るキャッシュレス決済推進の課題と今後の展望
94	農業法人による農地利用
95	電子社会における決済のあり方
96	雇用システムの変化と新卒一括採用の見直し
97	中国の中小企業の資金調達問題 ― P2Pネット金融とICOから考える ―

98	日本の家計の資産選択行動の分析 ―「貯蓄から投資へ」はなぜ進まないのか―
99	フィンテックの台頭は、「育てる金融」の実現に寄与するか
100	Starbucksが競争の中で譲らなかった信念 ―“人と人とのつながり”―
101	インフルエンサーマーケティングの有効性 ―コトラーのマーケティング理論をふまえて―
102	日本におけるキャッシュレス化の現状と課題
103	女性の育児と仕事の両立
104	日本企業における経営哲学と経営システムの連関
105	ジャニーズ事務所の成功要因と今後の課題
106	日本の経営下における労働生産性 ―日本の経営の特徴と欧米的経営の相違による労働生産性の分析また考察―
107	震災時の銀行の役割 ―歴史的経験を活かした今後の課題―
108	選挙における世代間格差を是正するためにどうすればよいか ―選挙権年齢引き下げを中心に―
109	日本の非正規雇用の問題点とその改善策 ―フランスの雇用政策を参考に―
110	シンガポールの外国人労働者受け入れ政策
111	流動する「ファッション」とアパレル業界の展望
112	茨城県においてIT産業の雇用を創出するために何が足りないのか
113	日本のワーク・ライフ・バランスの実態と要因
114	小学校における非認知能力教育
115	何故、共働きなのに家事育児負担が女性に偏っているのか
116	日本におけるキャッシュレス化の現状と普及策
117	リースに関する会計基準の変遷と今後 ―リースのオンバランス化に着目して―
118	粉飾決算
119	ポピュラー音楽の歴史と実態に関する考察
120	戦後日本の若者文化と社会の関係性
121	日本音楽産業史 ―市場の盛衰と変革―
122	日本におけるプログラミング教育の現状と今後の展望
123	プロ麻雀団体の設立から現在まで
124	音楽産業におけるサブスクリプションの有用性
125	書籍経済史
126	地方の若者が志向する「ささやかな非日常」としてのカスタマイズ
127	都市機能を結びつける交通インフラにみる地方再興の可能性
128	英語学習における目的意識と「使える英語」との断絶
129	若者が支持する音楽に見る新しい自由の発見 ―心に届く音楽から心に響く音楽へ―
130	不確実性の高い時代におけるキャリアの在り方
131	商業施設にみるサービスのテナントミックス
132	システム開発に見る動態的問題解決型ビジネスの進展
133	「伸びる組織」を可能にする人材サービス企業の挑戦
134	顧客の日常に寄り添うサービスとは ―えちぜん鉄道の事例にみるサービスによる共創関係の構築―

3.地域研究・社会学コース

135	固定価格買取制度における問題の分析 ― エネルギー単一化とそれに伴う需給のミスマッチの解消 ―
136	茨城大学生の原子力に対する継続意識調査
137	再生可能エネルギーの問題解決に向けて ― ドイツと飯田市を事例に ―
138	ドイツのペットボトルリユース ― 日本での実現可能性を考える ―
139	茨城県におけるフードツーリズムの可能性について
140	柳川市の掘割の保全の現状と課題について
141	まちづくりにおける自治会の役割 ― 合意形成の過程を考える ―
142	女性の活躍推進は本当に進んでいるのか
143	学校外教育における教育格差の考察
144	我が国における障害者雇用の現状と課題
145	日本のCSRの理想モデル
146	スラムにおける教育の問題点とその支援策 ― フィリピンを事例に ―
147	2015年以降のEU諸国におけるテロの「脅威」とその要因について ― ジハード主義テロと「イスラム国」のプロパガンダに注目して ―
148	名誉殺人のグローバル化と現代社会における問題
149	少数民族観光における問題点 カヤン族を事例にして
150	福島第一原発事故に関する災害報道と帰還
151	日本の難民問題 ― 認定制度と収容所からの視点 ―
152	羽田新ルートの挑戦 ― 新ルート運用における様々な問題 ―
153	日本の原子力発電所 ― スリーマイル島原発事故からの学び ―
154	社会構築の場としての「カフェ」に関する研究 ― オーストラリアスタイルカフェの可能性 ―
155	栃木県足利市におけるフィルムコミッションの発展とその持続性
156	日英における空間の商品化論の比較研究から見るグリーンツーリズムの展望 ― 英国コッツウォルズ、白川郷、真壁の町並みを事例に ―
157	茨城県湖沼地域における広域的サイクルツーリズム圏の形成の可能性
158	道の駅とSAの比較を通して日本の地域振興策の考え方とその問題点の考察
159	全国の日本酒ツーリズムと岩手県における取り組みと実態
160	小規模清酒製造業者による酒蔵開放の形態と効果 ― 笠間市笠間地区の清酒製造業者を事例に ―
161	アニメをきっかけとした人口還流とその課題 ― 大洗町と「ガールズ&パンツァー」を事例に ―
162	年中行事食の地域差と伝承 ― 茨城県のお赤飯・おこわを事例に ―
163	自治会が公共交通空白地有償運送の主体となることの意義と課題 ― 「高倉地域づくりの会」による外出支援サービスを事例に ―
164	地域資源を生かした富裕層向けイベントの特性と地域に与える効果 ― DININGOUTを事例に ―
165	日本における消費者の原料原産地表示制度の認識と購買行動

166	LCCの就航が離島地域の利用者と競合FSCに与える影響 — 日本航空およびバニラエアの奄美便を事例に —
167	ブランド野菜産地の存続と地理的表示保護制度がもたらす効果 — 江戸崎かぼちゃを事例 —
168	生活保護制度のあり方 — 生きやすい社会とは何か —
169	日本における結婚観の認識の変化 — 日本人の結婚意識を踏まえて —
170	父子家庭を取り巻く環境の変化 — 児童扶養手当の父子家庭への支給対象拡大の過程を事例に —
171	高齢者介護における家族の負担を考える — 家族介護の社会化の必要性 —
172	教育格差の実態と学力
173	格差社会の「教育機会の均等」を考える
174	孤独死の歴史と孤独死に対する取り組み
175	ベーシックインカムと社会保障制度の互換性 — 日本においてベーシックインカムを考えるにあたって —
176	「食」について考える — 日韓における飲食時の文化や習慣を通して —
177	聖地巡礼ツーリズムについて 現状と今後の課題
178	日韓従軍慰安婦問題」の現状と今後の展望
179	東ドイツ社会から考える善き社会
180	十勝川西長いもから見る地域ブランドの成立とその影響
181	方言からみた茨城県の地域性
182	文学作品から読み解く茨城の原風景
183	ハッ場ダムにおけるインフラツーリズム
184	「食」の魅力を活かした地域振興 — 茨城県行方市を事例に —
185	茨城県における自転車インフラ整備に関する人文地理学的考察
186	東京 日比谷の娯楽地区の形成と発展
187	茨城県におけるインバウンド観光
188	カフェについての一考察 — サードプレイスを視点に —
189	日本の公共図書館は第三の場所と成り得るのか
190	日光の観光開発におけるスキー場の位置づけ
191	企業城下町日立の空洞化問題に対し地域が自立に向けどうするべきか
192	郊外型音楽フェスティバルのもつ可能性 — ロッキンジャパンを例に —
193	伝統産業の存続の可能性 — 埼玉県川越市川越唐棧を事例に —
194	尖閣諸島の国有化に関する一考察